



日販グループホールディングス

2021年度 決算報告

(2021年4月～2022年3月)

日販グループホールディングス株式会社 2022年6月2日

連結経営成績

減収減益

売上高：5,049億円（前年比96.9%） 営業利益：28.4億円（前年比68.4%）
経常利益：36.4億円（前年比82.5%）
親会社株主に帰属する当期純利益：13.9億円（前年比57.0%）

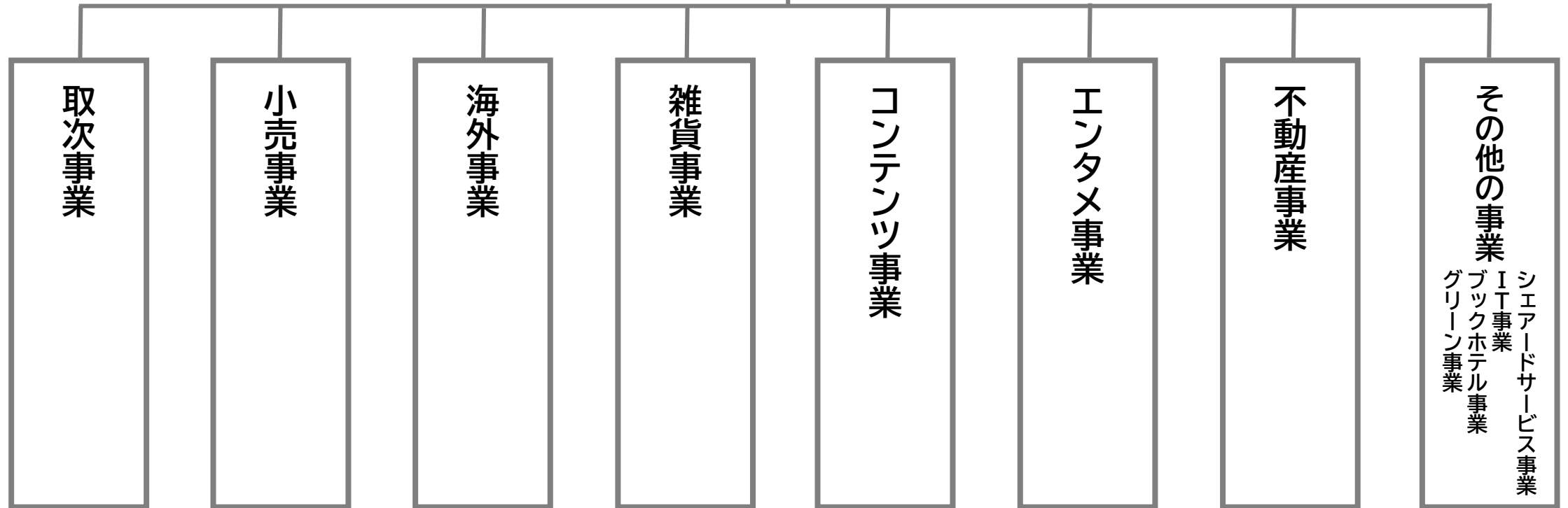
ハイライト

- 取次・小売事業は前年の巣ごもり需要の影響を大きく受け、減収。
- 海外・雑貨・コンテンツ事業は成長領域として着実に拡大。
- エンタメ事業はコロナ影響を受けたものの、新たなビジネスモデルへ挑戦。
- 不動産事業は堅調に推移。

日販グループ事業体制図

<日販グループ経営理念>
人と文化のつながりを大切にして、すべての人の心に豊かさを届ける。

日販グループホールディングス株式会社



1. 連結經營成績
2. 事業別業績
3. 連結計算書類
4. ESG
5. 補足資料

連結経営成績

(2021年4月～2022年3月)

(単位：百万円・%)

	2021年度	2020年度	前年差異	前年比
売上高	504,993	521,010	▲16,016	96.9
売上総利益	65,857	68,764	▲2,907	95.8
販売費及び一般管理費	63,016	64,613	▲1,596	97.5
営業利益	2,840	4,151	▲1,310	68.4
経常利益	3,648	4,420	▲772	82.5
親会社株主に 帰属する 当期純利益	1,391	2,439	▲1,048	57.0

海外・雑貨・
コンテンツ事業は好調
取次・小売事業で苦戦

減収

取次・小売事業の
減収影響が大きく響いて

減益

事業別業績

(2021年4月～2022年3月)

取次事業成績

(単位：百万円・%)

	2021 年度	2020 年度	前年 差異	前年 比
売上高	460,524	479,270	▲18,745	96.1
営業利益	1,039	1,175	▲135	88.4
経常利益	1,336	1,373	▲37	97.3

- 取次事業は減収減益。
- 日本出版販売(株)は、書籍は増収も、雑誌・コミックス・開発品が減収。書籍返品率の改善に加え、コスト削減に努めたが、減収影響による売上総利益減少をカバーしきれなかった。
- (株)MPDは、減収となるも、物流拠点・事務所の圧縮などにより固定費を削減し、減益ながら黒字を確保。
- 中三エス・ティ(株)は、書店ルート取引店舗が拡大したことで増収となった。

取次事業の取り組み（日本出版販売(株)）

日本出版販売株式会社

出版流通改革レポート

NIPPAN Progress Report

Vol.03

2022.03.01

Topics

取引構造改革

①書店様粗利改善

FY21総括

「人と文化のつながりを大切に、すべての人の心に豊かさを届ける。」を経営理念に掲げる日販グループは、持続可能な社会の実現に対して責任があり、そのためにESGに真摯に取り組んでおります。

その中で日販は、本という文化との接点を維持・発展させていくために、持続可能な出版流通を構築することを最重要ミッションと捉えて、出版流通改革に取り組んでいます。FY23を改革の1つのゴールと定め、FY21は各種施策の導入期として、お取引先様との協議を重ねながら、実行と検証を繰り返してきました。

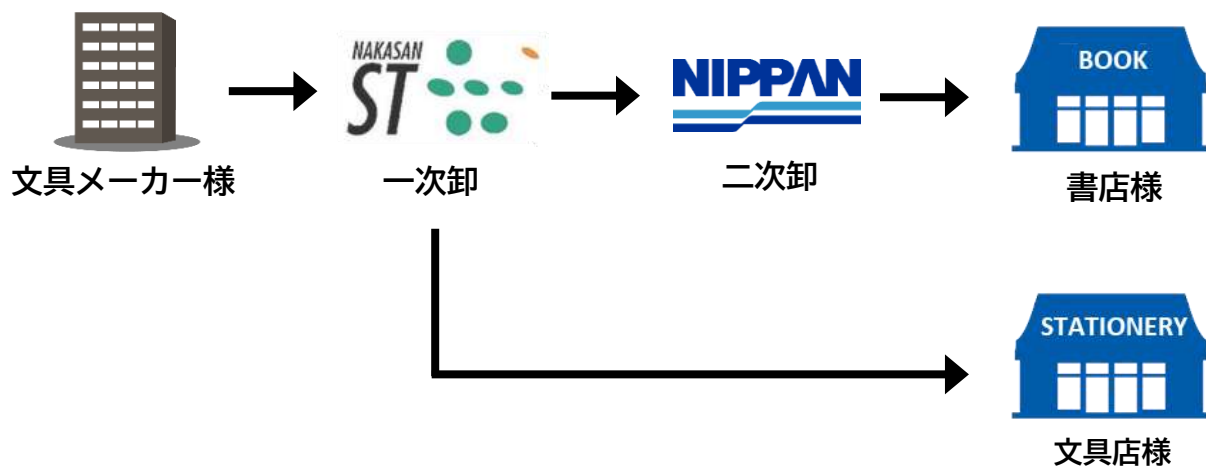
【取引構造改革】

・書店様の粗利改善については、PPIプレミアム参画書店様の平均マージン（※）が27.3%（FY23目標30%）になりました。先行して取り組んできたグループ書店の結果から、目標としているマージン20%に向けた具体的な道筋を見出すことができました。

出版流通改革の進捗をレポートで発表

日販は文具の一次卸となり、文具メーカー様と書店様の距離を縮め
文具業界における書店マーケット価値を最大化させる

【Before】



【After】



2022年4月より、日販が文具一次卸に

取次事業の取り組み（株MPD）

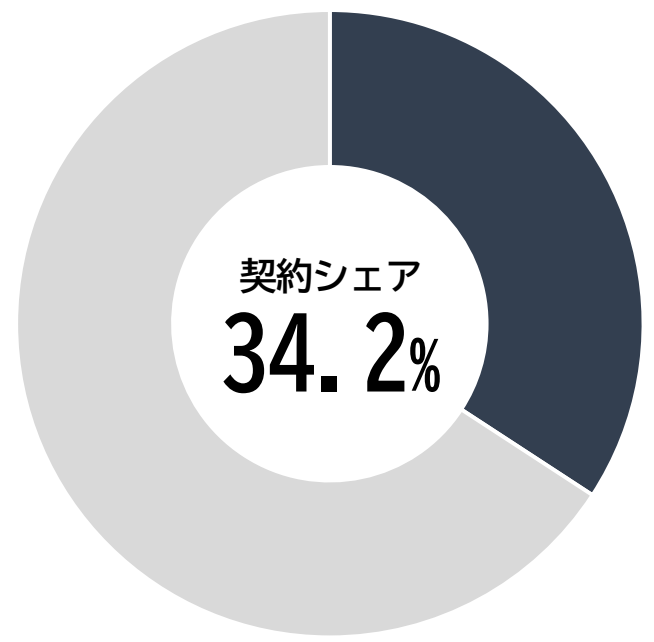
【MPDのBOOK構造改革】



TBNとともに15年にわたり、買切志向への挑戦を続けてきた

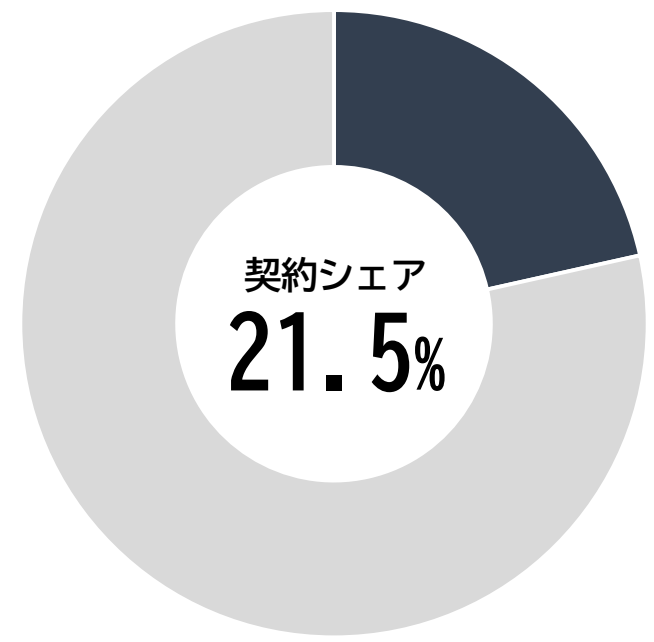
取次事業の取り組み (株)MPD

書籍契約(7掛他)



参加
出版社数 **41社**

雑誌買切



参加
銘柄数 **179点**

書店粗利35%
(掛率改善+10pt)
の目標に対し

+2.0pt
掛率改善

業界に先駆け、粗利35%を実現させる

(単位：百万円・%)

	2021 年度	2020 年度	前年 差異	前年 比
売上高	61,614	62,121	▲506	99.2
営業利益	▲246	328	▲575	—
経常利益	▲8	336	▲345	—

- 小売事業は減収減益。
- 郊外ロードサイド店など前年巣ごもり需要で好調だった店舗が大きな反動を受けた。
- 緊急事態宣言下では、主に大型商業施設内の12店舗が休業または時短営業を余儀なくされた。
- 商品別では、BOOKが前年のメガヒットコミックスの反動で91.6%と減少したほか、主要アイテム全てで減収となった。

グループ書店運営会社



プラス株式会社

いまじんも場

積文館

株式会社Y・space

グループ書店店舗数

234店舗

8店舗増加、19店舗減少、計234店舗 (2022年3月末時点)



多田屋 鴻巣吹上店 Supported by 駿河屋

駿河屋との複合モデル、3店舗目を出店

(単位：百万円・%)

	2021 年度	2020 年度	前年 差異	前年 比
売上高	7,096	6,289	806	112.8
営業利益	226	169	57	133.8
経常利益	227	168	58	134.5

●海外事業は過去最高売上高・営業利益となり増収増益。

●全社売上の約半分を占めるCLUB JAPAN (※)事業が、新規取引先拡大や食品需要の増加により好調。

(※) 国内企業の海外駐在員に向けた生活物資送付を請け負うサービス。書籍・雑誌・食品・雑貨・医薬品などが対象。駐在員・ご家族の生活の質を向上させるESG施策として多くの企業様に採用いただいている。

LINK THE WORLD

世界で暮らす人々に良質な商品を提供し
より豊かな人生に貢献する



コロナ禍で食品など支援物資の需要が増加

40年以上のサービス経験と年間50万件の発送実績で
業界No.1シェアを獲得（当社調べ）

契約

700社

対象駐在員

75,000人

取扱アイテム
(食品類)

6,000点

+書籍、雑誌、進研ゼミ

東証時価総額上位100社のうち、79社と取引（2022年5月17日時点）

(単位：百万円・%)

	2021 年度	2020 年度	前年 差異	前年比
売上高	3,191	2,495	696	127.9
営業利益	224	110	114	204.4
経常利益	272	161	110	168.5

- 雑貨事業（ニダルトン）は過去最高売上高・営業利益となり増収増益。
- リテールは、既存店10店舗中9店舗が増収。当期新規店の名古屋・大宮も好調。
- 利益率の高いセールスは、主要取引先との関係強化およびブランド認知度向上によって商品展開店舗が増加。



ブランドキャンペーン「BACK TO CORE」開催





DULTON FACTORY SERVICE OMIYA オープン

コンテンツ事業成績

(単位：百万円・%)

	2021 年度	2020 年度	前年 差異	前年比
売上高	2,870	1,946	924	147.5
営業利益	525	549	▲23	95.6
経常利益	531	553	▲21	96.1

- コンテンツ事業は増収減益。
- 海外コミックの国内配信事業（Rush!）が大きく売上を伸ばし、増収を達成。
- 事業拡大に伴う人員増強やWebtoon作品（縦読み・フルカラー）制作への投資影響により減益。

韓国、中国などの海外マンガの
日本ローカライズ・配信事業

RUSH! ラッシュ



「秘密の授業」が月間売上1億円を達成するなど大ヒットを記録

電子コミックの青年レーベル



より紙書籍を創刊

「ニューノーマル」は文化庁主催
「第25回 文化庁メディア芸術祭」の審査委員会推薦作品
(マンガ部門) に選出



一般ジャンルの紙コミックス3作品を発売

(単位：百万円・%)

	2021 年度	2020 年度	前年 差異	前年比
売上高	1,473	1,279	193	115.1
営業利益	▲4	▲15	11	—
経常利益	▲4	▲16	11	—

- エンタメ事業は増収増益（赤字幅縮小）。
- 新型コロナウイルス感染拡大の影響で、
検定・イベントに一部中止・延期があったものの、
感染対策や収容人数の制限などコロナに対応
することで、46の検定・イベントを開催。
- オンライン検定システムを独自に開発し、
リアル会場とオンラインを受験者が選択する、
「ハイブリッド型検定」を導入するなど、withコロ
ナの事業環境や顧客ニーズにいち早く対応し、
事業継続と売上の回復に努めた。



★パンのフェス2022春★
in 横浜赤レンガ

パンのフェス2022春 in横浜赤レンガ 開催



パンのフェス2022春
in 横浜赤レンガ



文具女子博
ぶんぐじょしはく



オンライン検定システムを独自開発

(単位：百万円・%)

	2021 年度	2020 年度	前年 差異	前年 比
売上高	3,096	3,089	7	100.2
営業利益	1,171	1,122	48	104.3
経常利益	1,095	1,046	49	104.7

- 不動産事業は増収増益。
- 新お茶の水ビルディングおよび仙台、名古屋、大阪に所有する各オフィスビルにおいて、空室率は1%を切る水準で堅調に推移。
- 大手デベロッパーとともに進めていた蓮田再開発プロジェクトは、2022年6月に土地と建物を等価交換し、賃貸収益の拡大を図る予定。



蓮田再開発プロジェクト 順調に進行

その他の事業成績

(単位：百万円・%)

	2021 年度	2020 年度	前年 差異	前年 比
売上高	8,371	8,716	▲345	96.0
営業利益	184	▲27	211	—
経常利益	361	147	214	244.3

※2021年度中間決算より、グループ内受取配当金を集計対象外に変更。

- その他の事業は減収増益。
- 日販GHD(株)のグループ会社管理コストの圧縮が増益に貢献。
- 日販テクシード(株)は、世界的な半導体不足等が影響し減収。新たな出版業界向けパッケージシステムの開発などに取り組んだ。
- (株)ASHIKARIが運営する「箱根本箱」は、コロナ影響を受け、累計稼働率が減少となるも、平均客単価は高水準を維持。
- 日本緑化企画(株)はグリーンレンタル事業が伸長。







デザイナー・皆川明氏のおはなし会「本を読むこと、記憶と時間」

本を起点とした企画で、より豊かな時間をご提供

その他の事業の取り組み（日本緑化企画株）



デジタルハリウッド大学（東京本校）様

レンタルでのグリーン導入が拡大

連結計算書類

(2021年4月～2022年3月)

連結計算書類（貸借対照表）

（単位：百万円）

資産の部				負債の部			
科目	2021年度	2020年度	前年差異	科目	2021年度	2020年度	前年差異
	金額	金額			金額	金額	
流動資産	203,728	174,713	29,014	流動負債	208,713	179,714	28,998
現金及び預金	43,288	44,061	▲773	支払手形及び買掛金	125,939	131,864	▲5,924
受取手形、売掛金及び契約資産	82,736	88,491	▲5,755	電子記録債務	9,929	10,165	▲235
有価証券	2,349	1,800	549	短期借入金	13,732	13,798	▲66
棚卸資産	31,478	32,684	▲1,205	未払法人税等	694	969	▲274
返品資産	37,762	—	37,762	返金負債	41,656	—	41,656
その他の流動資産	7,584	9,212	▲1,628	諸引当金	1,235	5,389	▲4,153
貸倒引当金	▲1,471	▲1,536	65	その他の流動負債	15,525	17,527	▲2,002
固定資産	85,869	84,531	1,338	固定負債	21,389	20,763	625
有形固定資産	54,371	53,955	416	長期借入金	2,873	2,687	186
無形固定資産	2,173	2,427	▲253	退職給付に係る負債	5,444	5,272	171
投資その他の資産	29,678	28,593	1,085	その他の固定負債	13,071	12,803	267
貸倒引当金	▲354	▲444	90	負債合計	230,102	200,477	29,624
				純資産の部			
				株主資本	40,050	39,312	737
				資本金	3,000	3,000	—
				利益剰余金	38,916	38,170	745
				自己株式	▲1,866	▲1,857	▲8
				その他包括利益累計額	14,181	14,268	▲87
				非支配株主持分	5,263	5,185	78
				純資産合計	59,495	58,767	727
資産合計	289,597	259,245	30,352	負債及び純資産合計	289,597	259,245	30,352

※収益認識基準の適用により、返品調整引当金を返品資産・返金負債として計上

連結計算書類（損益計算書）

（単位：百万円・％）

科目	2021年度		2020年度		前年比	前年差異
	金額	構成比	金額	構成比		
売上高合計	504,993	100.0	521,010	100.0	96.9	▲16,016
売上高	514,109		531,721		96.7	▲17,611
売上割戻	9,116		10,710		85.1	▲1,594
売上原価	439,136	87.0	452,245	86.8	97.1	▲13,109
売上総利益	65,857	13.0	68,764	13.2	95.8	▲2,907
販売費及び一般管理費	63,016	12.5	64,613	12.4	97.5	▲1,596
販売費	22,013		23,254		94.7	▲1,241
一般管理費	41,002		41,358		99.1	▲355
営業利益	2,840	0.6	4,151	0.8	68.4	▲1,310
営業外収益	1,022	0.2	515	0.1	198.6	507
受取利息	124		113		109.5	10
その他の収益	898		401		223.8	322
営業外費用	215	0.0	245	0.0	87.6	▲30
支払利息	95		89		106.8	6
その他の費用	120		156		76.7	▲36
経常利益	3,648	0.7	4,420	0.8	82.5	▲772
特別利益	17	0.0	74	0.0	24.0	▲56
特別損失	720	0.1	793	0.2	90.7	▲73
税金等調整前当期純利益	2,945	0.6	3,701	0.7	79.6	▲755
法人税、住民税及び事業税	1,412		1,413		99.9	▲0
法人税等調整額	14		▲408		—	423
当期純利益	1,519	0.3	2,697	0.5	56.3	▲1,177
非支配株主に帰属する当期純利益	128	0.0	257	0.0	49.8	▲129
親会社株主に帰属する当期純利益	1,391	0.3	2,439	0.5	57.0	▲1,048

ESG

<日販グループ経営理念>

人と文化のつながりを大切にして、すべての人の心に豊かさを届ける。



日販グループにとって、ESGは、最も注力しなければならない概念

日販が取り組む出版流通改革はESGと表裏一体

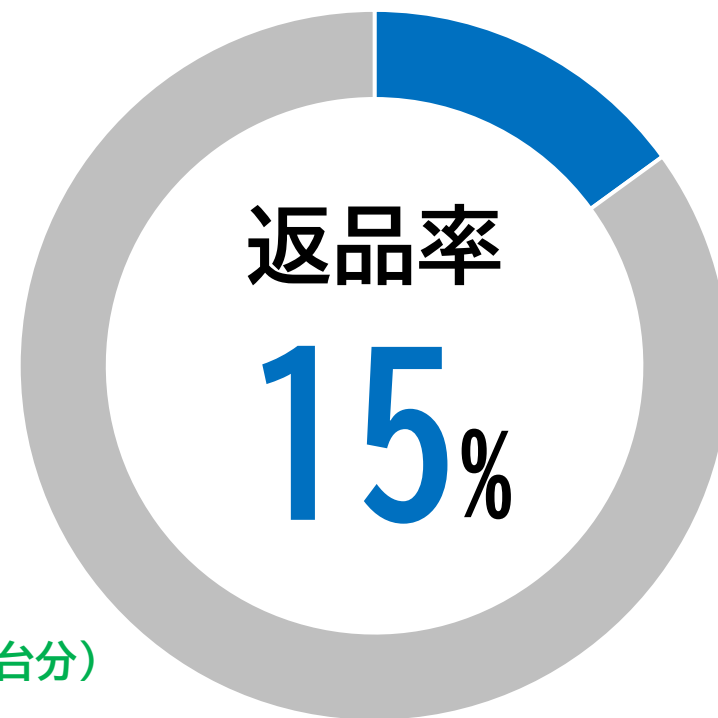
業界一丸となって取り組むべき最大の課題は、返品問題



CO₂排出量

▲**26%**

(▲21,000t-CO₂・自家用乗用車15,000千台分)



※「出版指標年報2021」より取次ルート返品率を推計

ESGへの挑戦を業界共通のパーパスに

返品のリムダをなくすことは、プロフィットを生み出すだけでなく、地球環境への配慮、労働環境改善、どちらにも資するもの





(株)トーハンとの雑誌返品協業 ▲88 t-CO₂

王子DC太陽光発電の利用 ▲50 t-CO₂

王子DC再生可能エネルギー由来の電力導入 . . . ▲920 t-CO₂

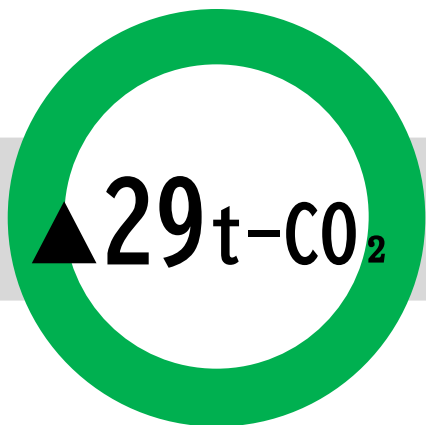
雑誌送品拠点統合 ▲68 t-CO₂

2030年目標▲21,000t-CO₂に対し、**5.4%**の進捗

計 1,253t-CO₂ 削減見込み

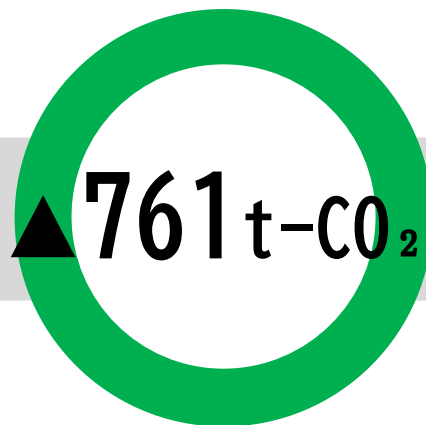
※自家配送エリアの13%
送品輸送量全体の4%にあたる

神奈川県エリア先行実施



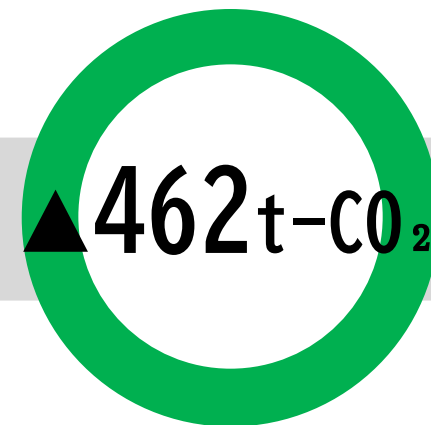
2022年4月

首都圏エリア完了



2022年度

名古屋・関西エリア完了



2023年度



出版業界の魅力あるコンテンツを通じて、業界として取り組むべき
エコ活動を企画・支援するプロジェクトに挑戦

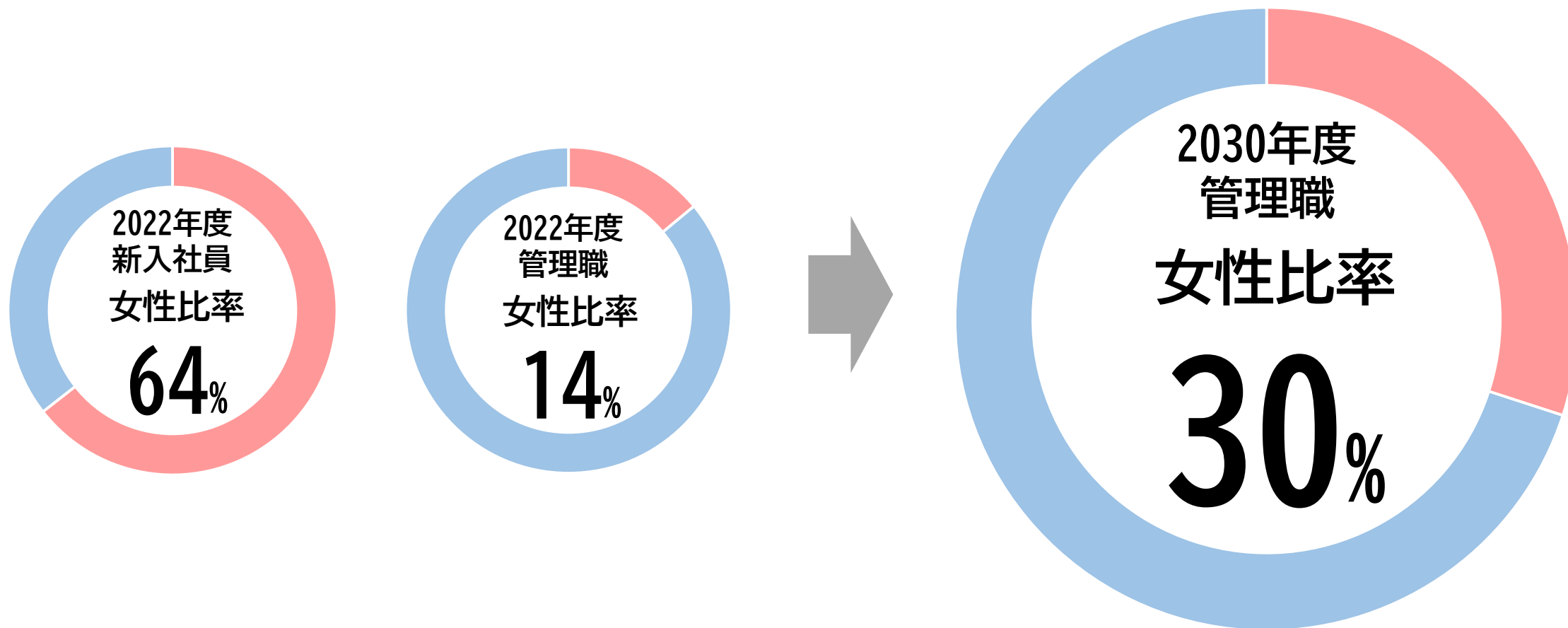


ONE ECO
PROJECT

取り組み第1弾「本袋」を、4月より販売スタート
売上の一部を、特定非営利活動法人OWSに寄付



2030年までに、管理職女性比率30%に



【育見】

2021年度育見休業取得率

女性：100%

男性：52%

※厚労省発表の世間水準は女性81%、男性12%

2021年度育見休業後復帰率

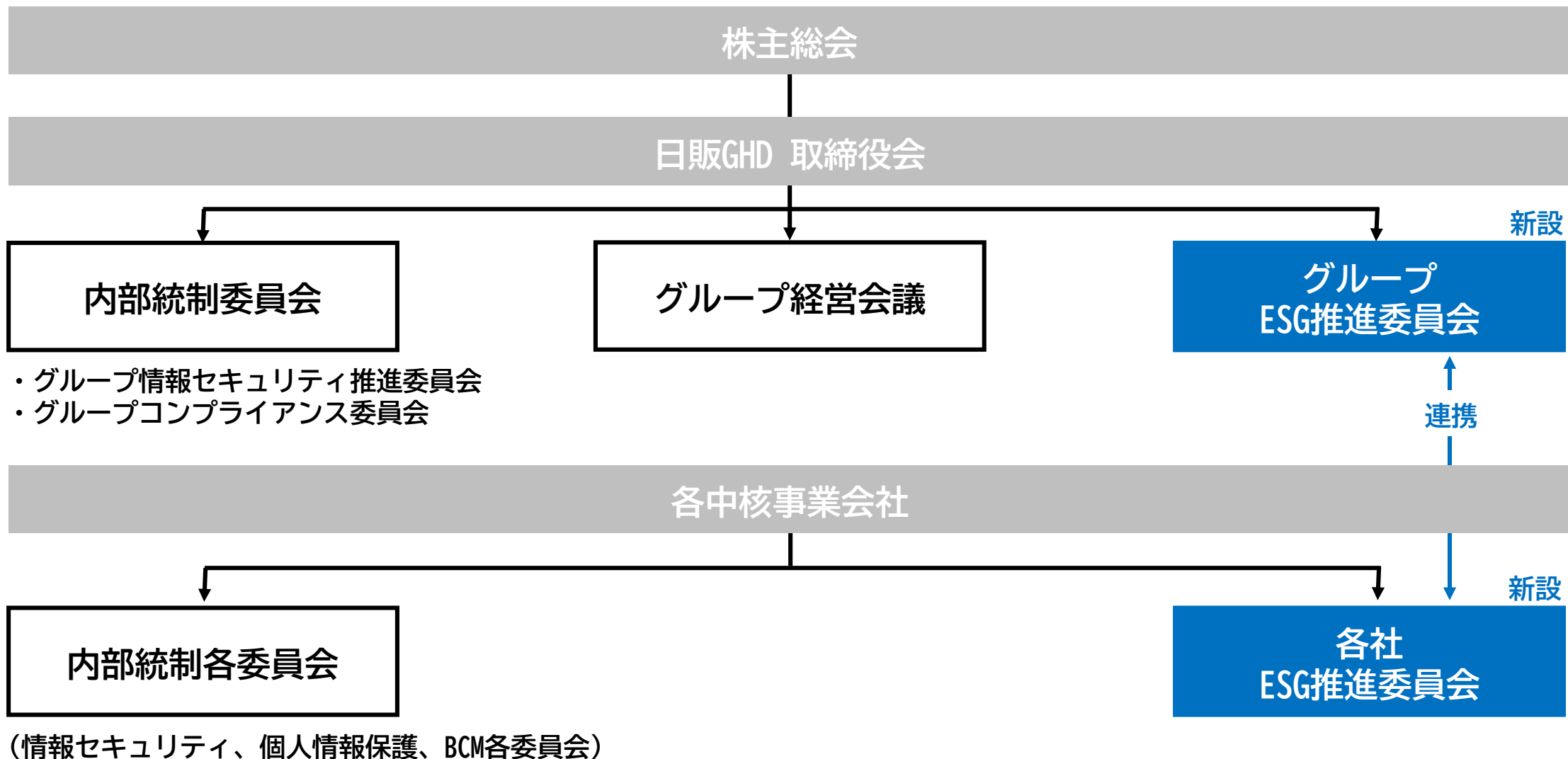
100%

【介護】

2022年4月より介護休業
の取得上限日数を拡充

93日⇒365日

グループESG推進委員会を新設



グループESGスローガンを制定（2022年2月）



補足資料

事業	会社名
	日本出版販売株式会社
	株式会社MPD
	株式会社MPDパートナーズ
	C5SP株式会社
取次事業	出版共同流通株式会社
	日販物流サービス株式会社
	中三エス・ティ株式会社
	株式会社B・Story
	株式会社NKメディアリテイリング
	NICリテールズ株式会社
	株式会社リブプラス
	プラス株式会社（子会社2社を含む）
小売事業	株式会社いまじん白揚
	株式会社積文館書店（子会社6社を含む）
	株式会社Y・space
	株式会社クロス・ポイント

事業	会社名
海外事業	日販アイ・ピー・エス株式会社
雑貨事業	株式会社ダルトン
	ダルトンホーム・ディベロップメント株式会社
コンテンツ事業	株式会社ファンギルド
	株式会社FGパブリッシング（★）
エンタメ事業	日販セグモ株式会社
	日販ビジネスパートナーズ株式会社
その他の事業	日販テクシード株式会社
	株式会社ASHIKARI
	日本緑化企画株式会社

連結子会社34社（★は新規連結）

連結主要経営指標の推移

(単位：百万円・人・社)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
売上高	579,094	545,761	515,922	521,010	504,993
営業利益	2,366	1,026	2,474	4,151	2,840
経常利益	2,550	1,084	2,441	4,420	3,648
親会社株主に帰属する当期純利益	721	▲209	781	2,439	1,391
純資産額	56,429	55,525	55,649	58,767	59,495
総資産額	302,074	291,562	261,070	259,245	289,597
従業員数 (他 年平均臨時雇用者数)	2,945 (5,719)	2,907 (5,975)	2,656 (5,714)	2,630 (5,519)	2,557 (5,376)
連結対象子会社数	28	25	27	34	34